

七戸町商工会行動プラン

～テーマ：人口減少期における事業者の持続的発展への支援～

(1)商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

七戸町の基幹産業は農業であり、稲作のほか、にんにく、長いも、トマトなど高品質の野菜を主に栽培している。近年、第一次産業の就業者比率は著しく減少し、農業の担い手確保が課題となっている。

二次産業である工業の事業者数は、令和2年の青森県工業統計調査では、27事業所、従業者数593人、年間製造品出荷額は842,538万円となっており、平成25年と比較すると、事業者数は1事業所、従業員数では23人、年間製造品出荷額では205,010円とそれぞれ減少となっている。事業所規模は4人以上29人以下が7割を占め、小規模零細企業が大半となっている。

三次産業である卸売・小売業の事業者数は、商業統計調査によると、平成3年が442事業所、従業員数1,646人、平成8年が423事業所、従業員数1,955人でピークであったが、その後は下降の一途をたどっている。

七戸町の商工業者は、小規模零細企業が多く景気に左右されやすい企業体質である。事業主の高齢化と後継者不足が進み、廃業者は増加傾向にあり商工会脱退理由のトップとなっている。加えて、労働者人口の減少、顧客ニーズの多様化、ネットショッピングの普及、道路網の整備による消費流出、DX対応の遅れなど多くの課題を抱え、域内経済環境の弱体化が顕著になってきている。

また、当町では平成22年に東北新幹線七戸十和田駅が開業し、県内外への交通の便が飛躍的に向上した。駅は上北・下北地域の玄関口としてビジネスや観光に重要な役割を担ってはいるが、駅前への商業集積が進んだことにより中心部の空洞化が起き、老朽化した空き店舗が増えて商店街衰退が著しく、さらに宿泊施設の不足などにより、観光客の取り込みができておらず、地域の商業者にとって新幹線駅開業メリットを活かしきれていないのも課題の一つとなっている。

○人口動態

現在の町の人口は1万4158人であるが、過去20年ほどで約27%(5400人余り)減少しており、2040年には約9400人、2060年には約5000人まで減少するとの推計がでている。また、高齢化も進み、20年ほどで労働者人口は60%減少し、65歳以上の割合も約30%から約40%となり、少子高齢化は今後も進むことが想定される。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年ほどで小規模事業者は31%減少した。年率換算で1.5%減となり、令和15年には236者へ減少する見込みである。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
小規模事業者	425	292	△133	△1.5%	286	236	△50

○その他産業構造など特記事項

当町の中心部を国道4号線が南北に走っており、上北道路が七戸まで開通。さらに野辺地七戸道の整備計画も進んでおり、新幹線を含めた交通の利便性はますます向上すると思われる、経済的流入よりも流出の増加が懸念されている。

(2)重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

急速に減少する地域人口は、今後さらに減少が進むと予測されます。特に高齢化が進み、労働力となる生産年齢人口が減少するため、地域経済の活性化が喫緊の課題です。

小規模事業者においては、経営者の高齢化や後継者不足が深刻化し、新規創業が困難な状況です。このため、多くの事業者が経営の多角化や事業規模の縮小を迫られ、地域経済の衰退が危惧されます。

このような状況下、本会は、事業者の抱える課題を抽出し、綿密に分析した上で、経営発達支援計画を策定し、事業者とともに課題解決に取り組んでいくとともに、小規模事業者の持続的な発展を促し、ひいては地域経済の活性化に貢献していきます。

○主な重点推進施策

・伴走型支援の強化

事業者の経営状況や抱える課題に応じて、きめ細やかな支援を提供し、経営力の強化を図ります。

・新規創業の促進

若者や女性など、新たな担い手を育成し、地域経済に活力を与えるための支援策を講じます。

・地域資源の活用

七戸町が持つ豊かな自然や歴史文化などの地域資源を活かした事業創出を支援し、地域の魅力向上を図ります。

・デジタル化の推進

IT 技術の活用により、事業者の業務効率化を支援し、新たなビジネスモデルの創出を促します。

・地域商工業の活性化

持続的な集客サイクルの構築を目指し、魅力ある商店街・地域力の向上を図る。

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	2 件	1件	0件	0 件
目標値	5件	6 件	3 件	1 件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	1件	0 件	780 件	4件
目標値	8件	15件	1,177件	7件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	20,400 千円	73件	44件	122 件
目標値	32,791千円	52件	24件	143件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・創業者ならびに後継者の人材育成を行う
- ・定期的な役員の勉強会を開催する
- ・各種補助や支援制度を活用して指導員の専従体制を確保する

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

経営改善普及事業については、本来は商工会が最優先に取り組むべき業務であるが、現状は一般事業に多くの業務時間を費やしている状況であるため、事務体制の再構築を図り業務の効率化を進めるとともに、地域振興事業や委託団体の事務負担については大胆な見直しを行う。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

長期的に考えると人員削減は既定路線であるため、今後はマンパワー不足を見越した体制づくりが必要となってくる。そのためには役職員一丸となって商工会運営に当たらなければならない。また、職員の資質向上、役員においては役割を一層理解していく必要がある。

(6)特記事項

○町との協調体制の確立と安定的な支援の継続

町が策定した「総合戦略」にある創業支援、商店街の活性化、安定した雇用の確保に本会としても取り組み、拡大した事業領域や業務を安定的に遂行し得る体制強化が必要不可欠である。そのため、町との連携及び協調体制を強化し、商工会に対する安定的な支援(予算)の確保について確実なものとするため、町当局及び町議会との懇談会を通じて、町当局や町議会議員に対して本会及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めていきたい。